



佐藤 稔 議員



不登校特例校の設置について

問 2021年度に不登校だった児童生徒の数は、24万4,940人で過去最多である。国は子どもの状況に合わせたカリキュラムが組める不登校特例校の設置促進を求めているが、市の考えを伺う。

答（教育部長） 国は特に教育支援センターがない自治体で設置を推進している。市では3カ所の教育支援センターが、専門機

※セカンドブック事業…読書好きな子どもの育成支援を目的に、幼児に絵本を贈る事業

関等と協力し相談事業を行っている。不登校特例校は必要性、実現性について情報収集、研究をしたい。

「セカンドブック事業[※]」の実施について

問 ブックスタート事業のフォローアップ事業として、セカンドブック事業があるが、効果的な実施年齢の考察も含めて、市の考えを伺う。



他市でプレゼントしている絵本の例（「はらぺこあおむし」エリック・カール/作、もりひさし/訳、偕成社）

答（教育部長） セカンドブックは、3歳までは親子の触れ合いや絆を深め、小学1年生では読書の楽しさのきっかけづくりに効果があると考えている。先進自治体の調査研究をしたい。

学校における、てんかん発作時の「ブコラム」投与について

問 学校におけるてんかん発作時に、口腔用液「ブコラム」の投与が可能となったが、市内各学校での対応について伺う。

答（教育部長） 県の通達により、取扱要領を改訂し小中学校に研修の実施を指示している。適切な対応が取れるよう教職員間での情報共有や保護者との連絡体制など、十分な準備を整える必要があると考えている。



秋庭 繁 議員



名称を「老人」から健康福祉センターとする建設構想について

問 老人福祉センター（古河・総和）は、福祉バスの活用によりコロナ禍前は年間延べ9万人前後のお年寄りに利用されていた。この両方を廃止という市の計画に「存続を求める署名」が1カ月足らずで2,800名を超え、議長宛てに出されている。市は、同センターの廃止理由を「利用者が減り、特定されている」「市内の民間施設や、近隣市町の施設も使うことができ、

料金も安い」「施設運営の維持費がかかるためソフト事業へ転換」というが、市の人口の3人に1人がお年寄りになることに対する市長の答弁は「非常に冷たい」の一言に尽きる。所見を伺う。



多くの人たちに親しまれている天然温泉

答（市長） 多種多様なニーズがあることは承知している。限られた財源の中で、より多くの方に老人福祉法に沿った形で地方自治体としての責務を果たしていく。ソフト事業の充実につい

てご理解いただきたい。

答（福祉部長） 高齢者福祉の充実のため、施設サービスという限定的なものから、高齢者の価値観やライフスタイル等の多様化に即した施策を拡充する考えでいる。

窓口の民間委託について

問 窓口を昨年は派遣、今度は民間委託と、ころころ変わり、個人情報漏えいや市民サービス低下にならないか危惧する。

答（市民部長） 本事業者の親会社はクレジット会社であり、第三者機関による認証を多く受けているのが強みである。協定書にそれらを盛り込み、個人情報保護に努める。